

8. 環境に関する情報の公開について

8-1. 貴社では、環境に関するデータ、取組等の情報を公開していますか。

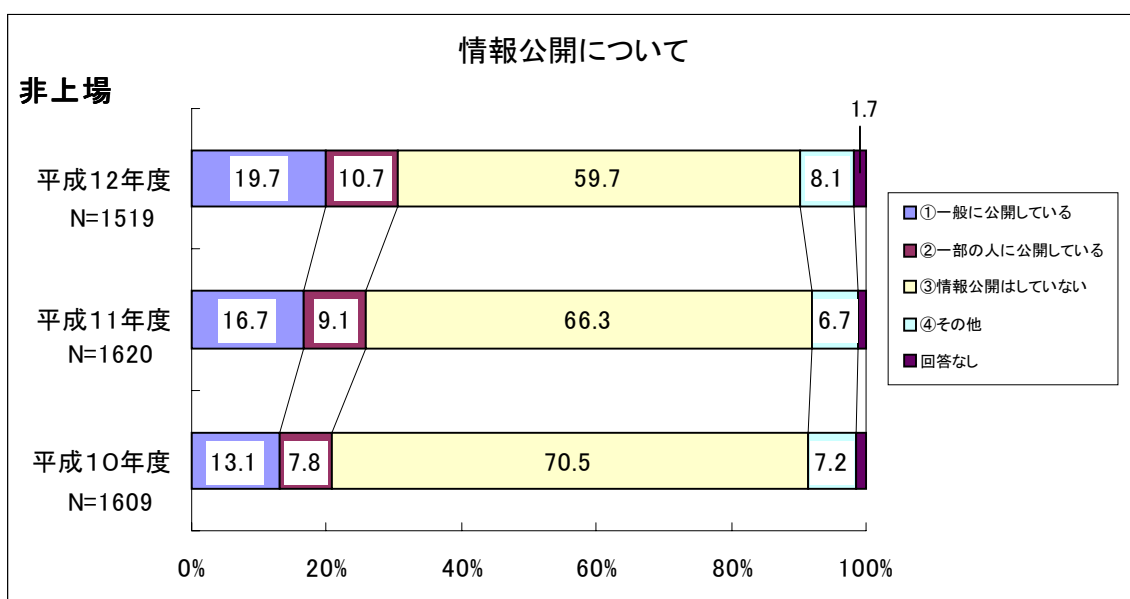
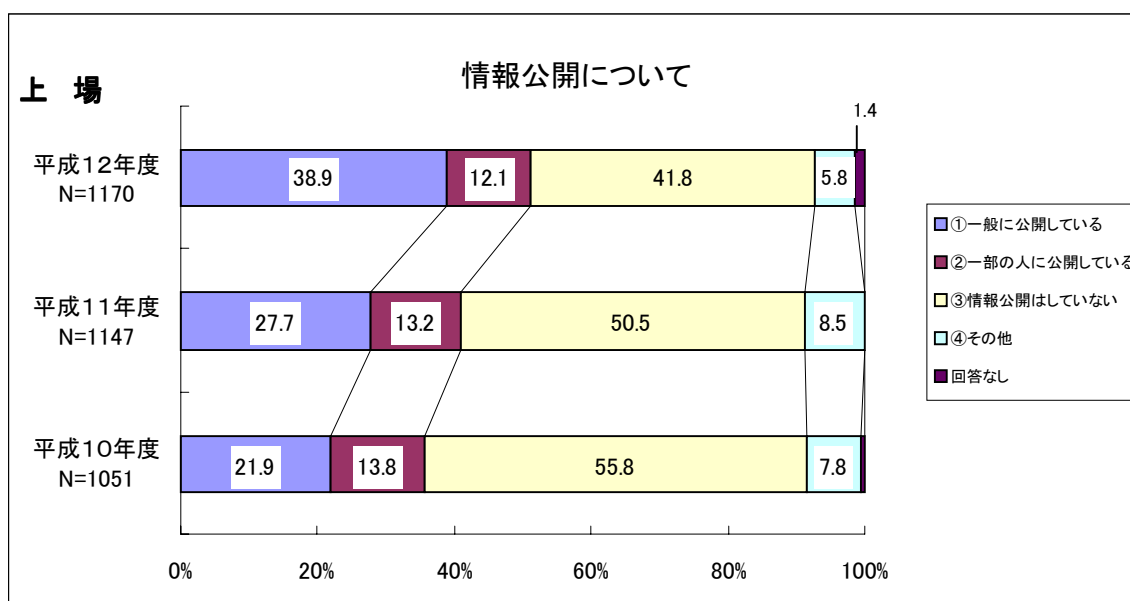
- 一般に情報を公開している
- 一部のみに情報を公開している
- 情報の公開はしていない
- その他

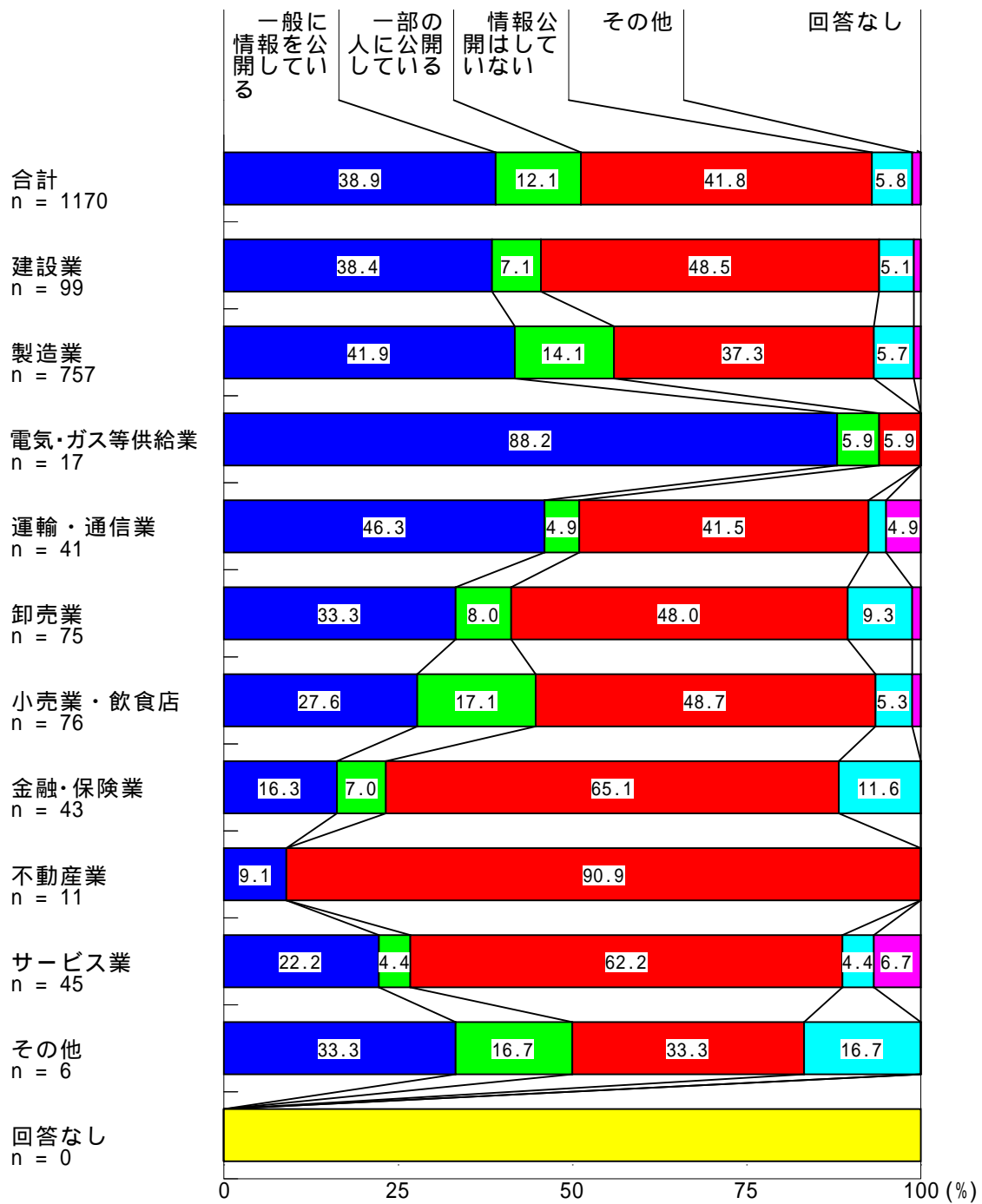
上場企業、非上場企業ともに、「情報の公開はしていない」と回答した企業が41.8%、59.7%と最も多く、「一般に情報を公開している」と回答した企業は、上場企業で38.9%、非上場企業で19.7%となっており、「一部のみに情報を公開している」の12.1%、10.7%と合わせると、情報を公開している企業は、上場企業で51.0%、非上場企業で30.4%となっている。

昨年度と比べると、「一般に情報を公開している」企業は、上場企業で11.2ポイント、非上場企業で3.0ポイント共に増加しており、経年でも増加傾向にある。

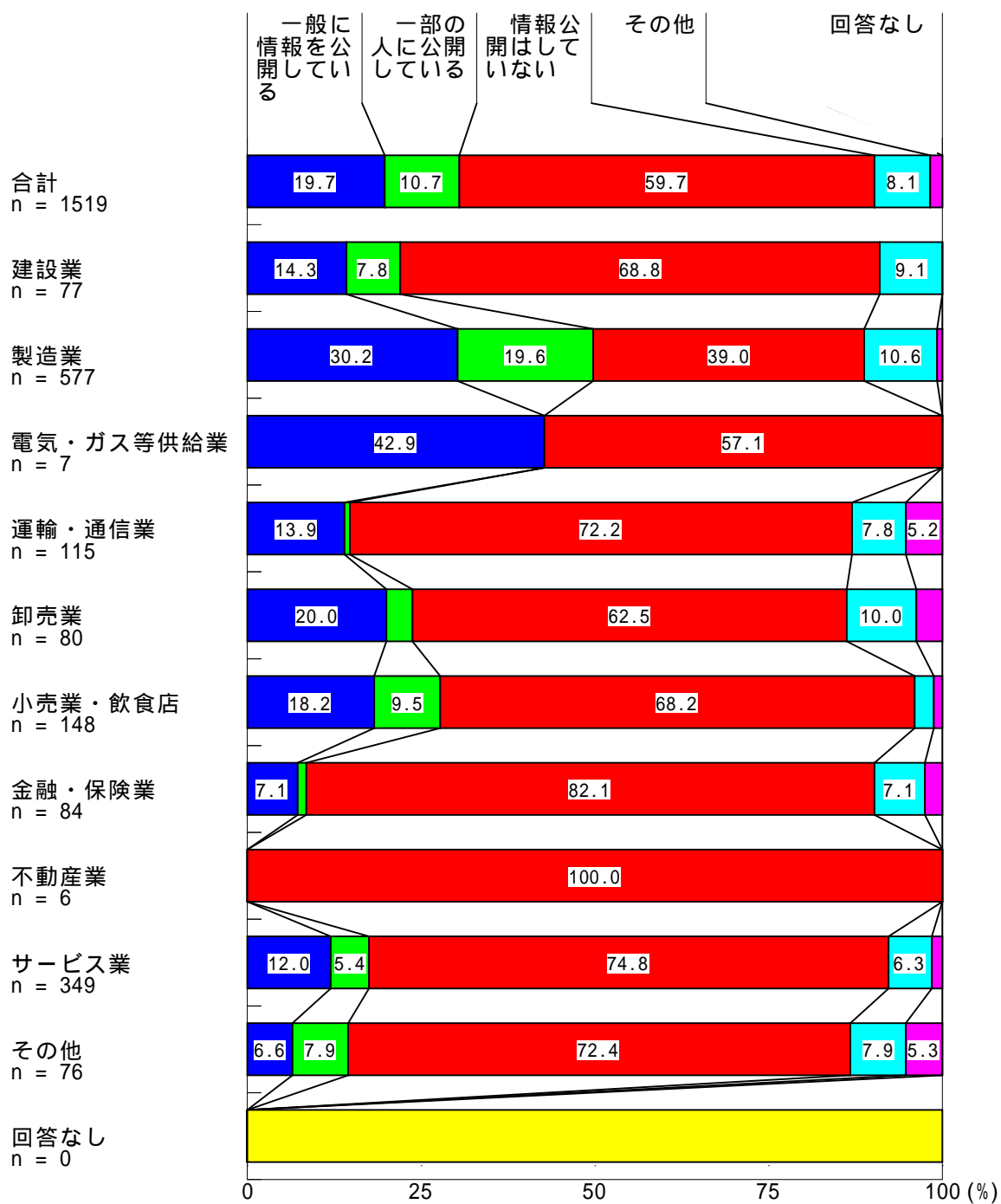
業種別に見ると、「一般に情報を公開している」企業は、上場企業、非上場企業ともに、「電気・ガス等供給業」が他の業種に比べて割合が高く、上場企業では、次いで「運輸・通信業」「製造業」、非上場企業では、「製造業」「卸売業」となっている。

売上高別に見ると、上場企業、非上場企業ともに、売上高が高い企業ほど「一般に公開している」企業の割合が高い傾向が見られる。

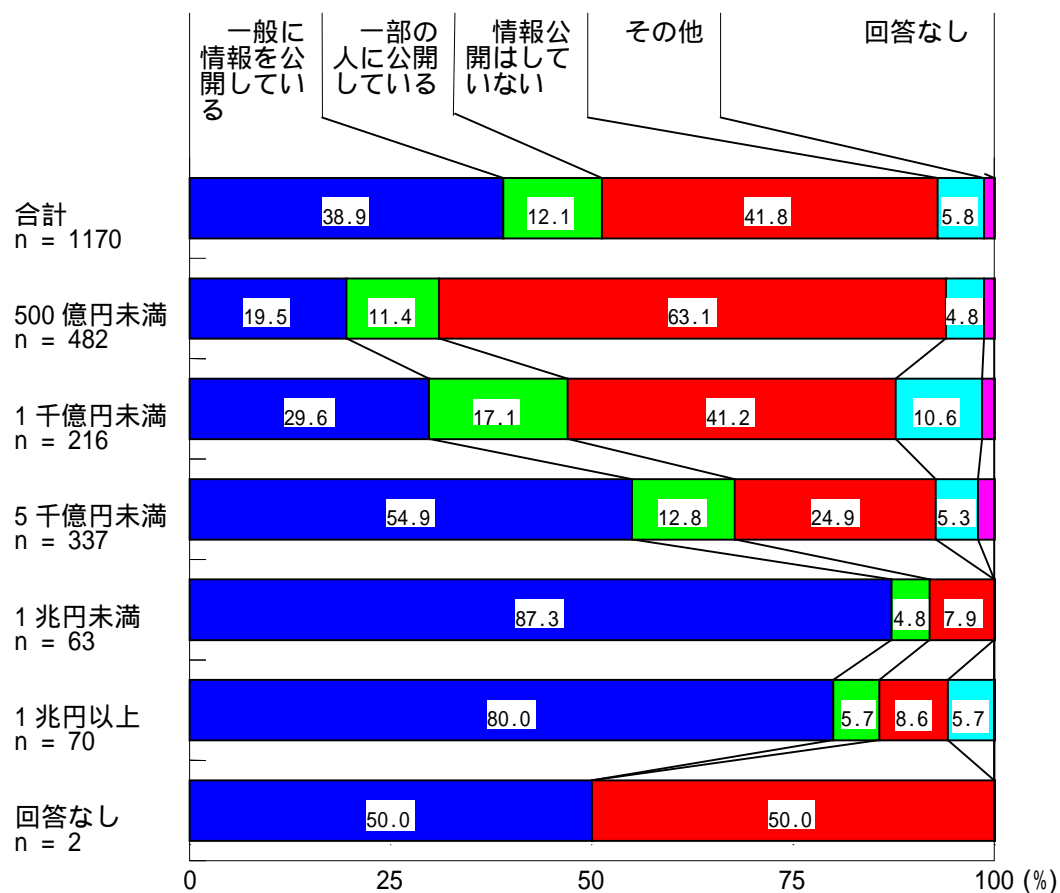




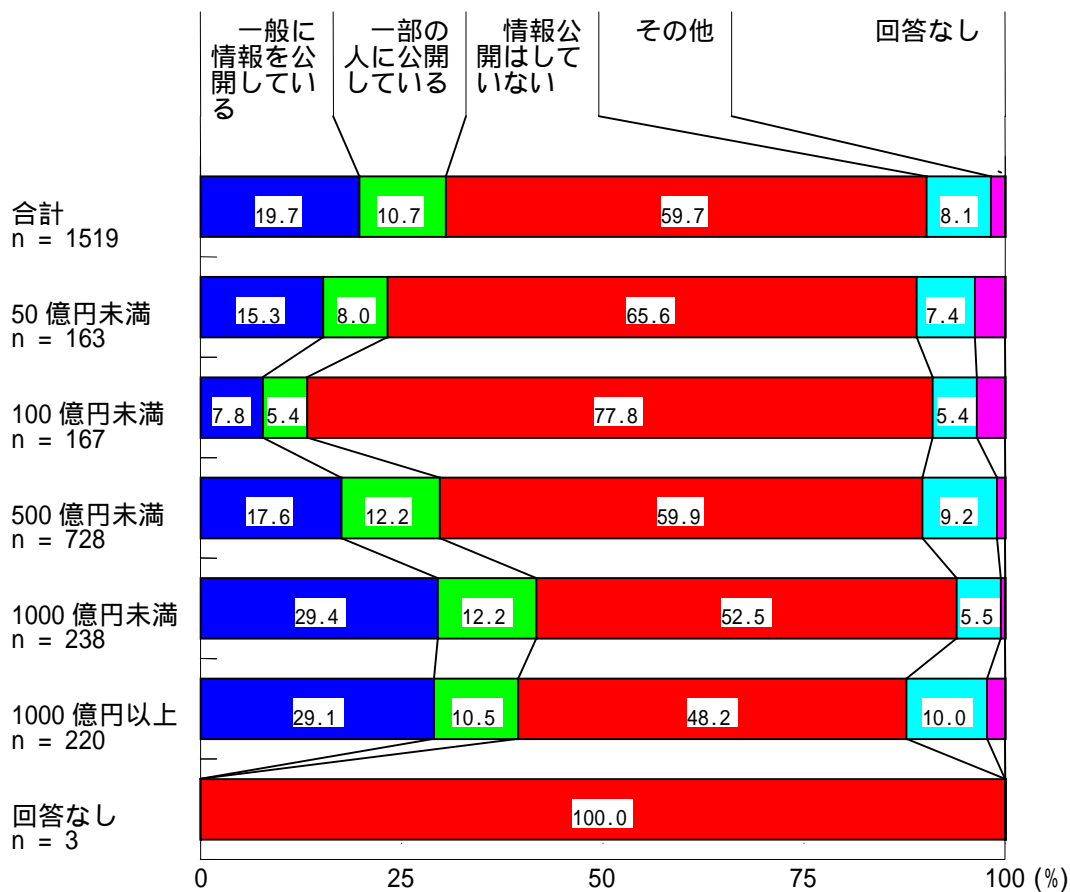
上場企業クロス業種



非上場企業クロス業種



上場企業クロス売上高



非上場企業クロス売上高

または に をした企業について、次の質問に回答してもらった。

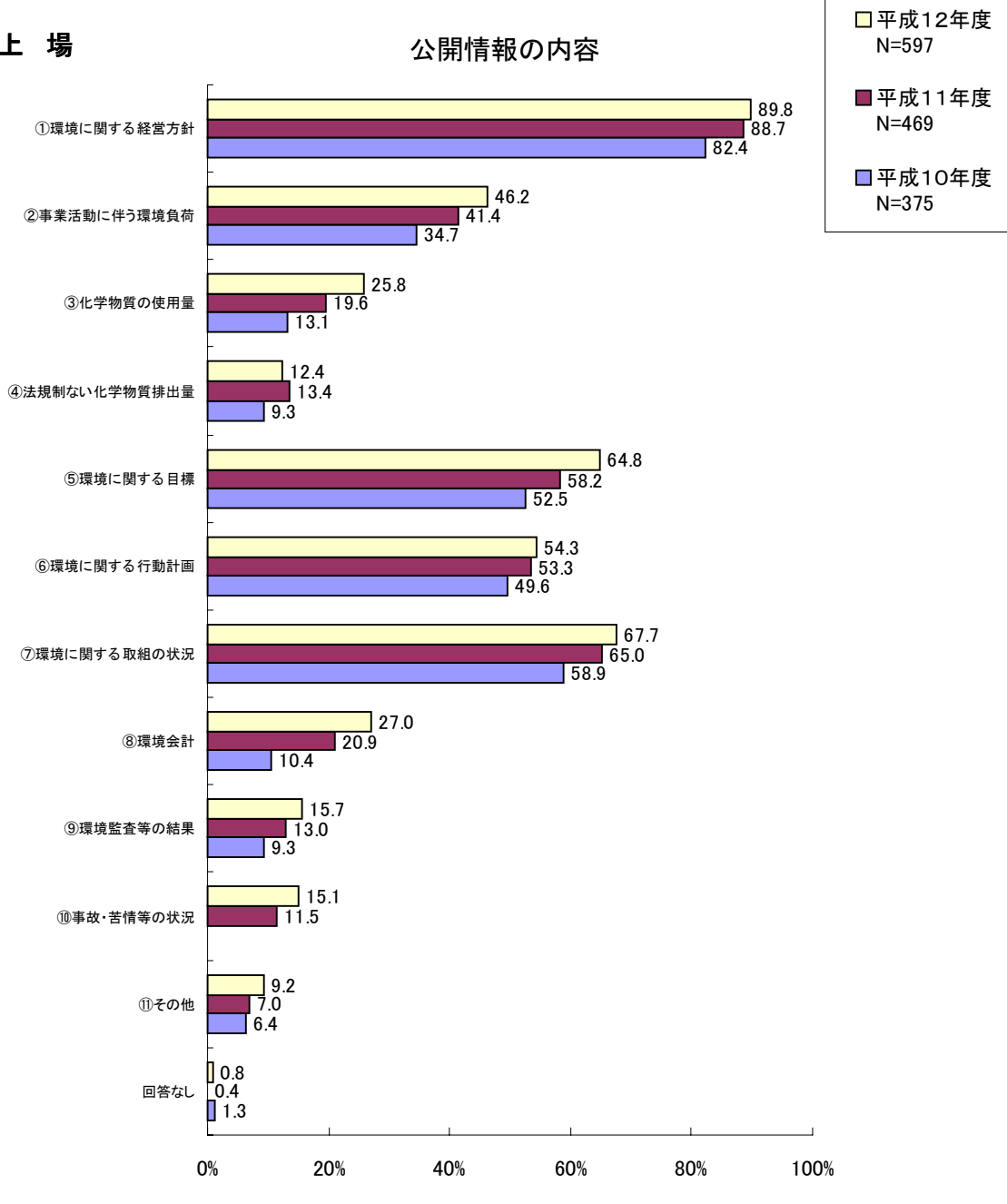
- 8 - 2 . 貴社での公開情報の内容はどのようなものでしたか。(複数回答可)
- 環境に関する経営方針
 - 事業活動に伴う環境負荷 (NOx、SOx、二酸化炭素の排出量)
 - 化学物質の使用量
 - 法規制されていない化学物質の排出量
 - 環境に関する目標
 - 環境に関する具体的な行動計画
 - 環境に関する具体的な取組の状況
 - 環境会計
 - 環境監査等の結果
 - 環境に関する事故、苦情等の状況
 - その他

上場企業、非上場企業ともに、「環境に関する経営方針」と回答した企業が89.8%、84.0%と最も多く、次いで上場企業では「環境に関する具体的な取組の状況」の67.7%、「環境に関する目標」の64.8%などとなっており、非上場企業では「環境に関する目標」の55.1%、「環境に関する具体的な取組の状況」の51.4%などとなっている。本年度より新設した「環境会計(昨年度は環境保全コスト)」は、それぞれ27.0%、16.0%となっている。

昨年度と比べると、上場企業、非上場企業ともにほとんどの項目で増加傾向にあり、上場企業、非上場企業とも「環境に関する目標」と回答した企業がそれぞれ6.6ポイント、8.3ポイントと大幅な増加となっている。

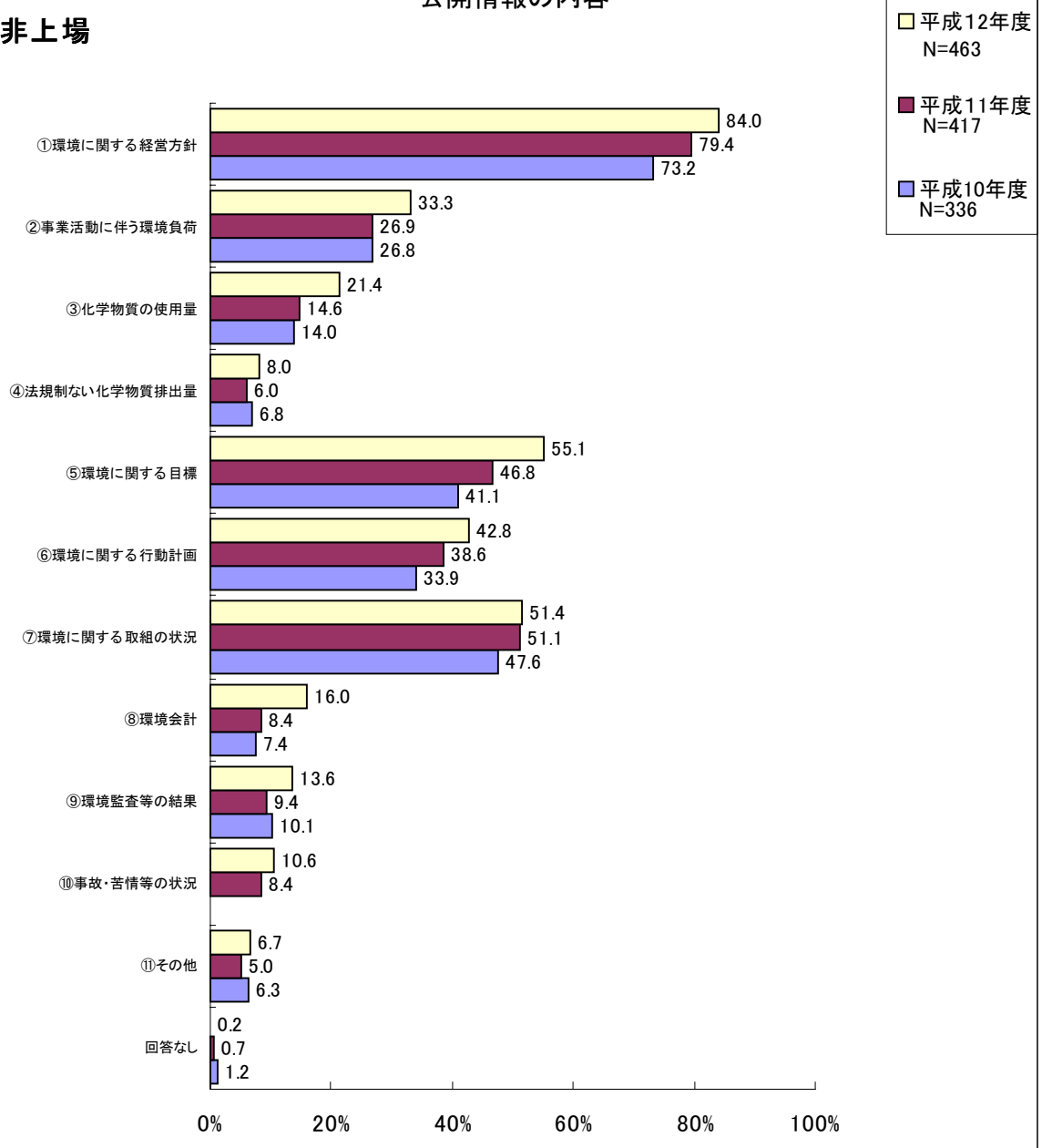
上 場

公開情報の内容



非上場

公開情報の内容

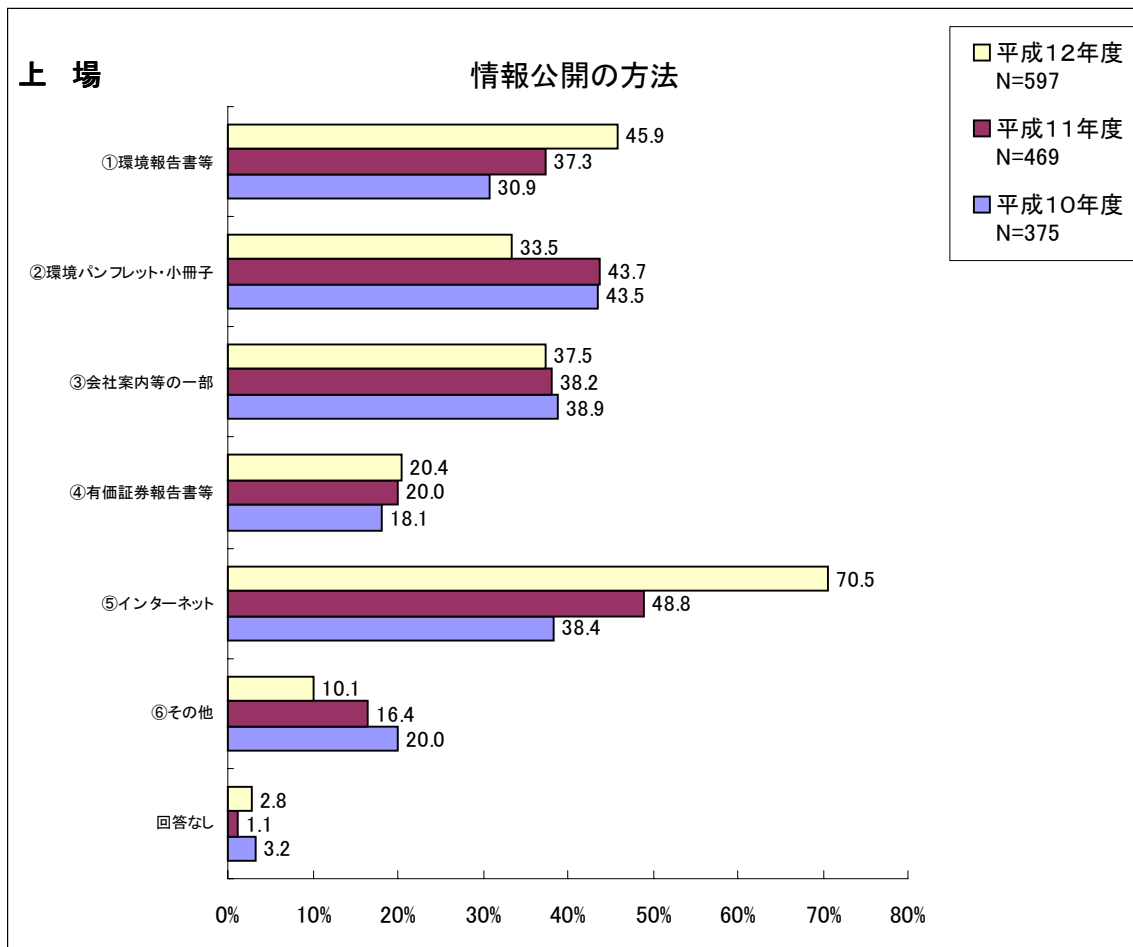


8 - 3 . 貴社では、どのような方法で情報を公開していますか。(複数回答可)

- 環境に関する報告書等により情報を提供している
- 環境に関するパンフレットや小冊子により情報を提供している
- 会社案内等のパンフレット等の一部に記載している
- 有価証券報告書、営業報告書の一部に記載している
- 会社のホームページに掲載する等インターネットにより情報を提供している
- その他

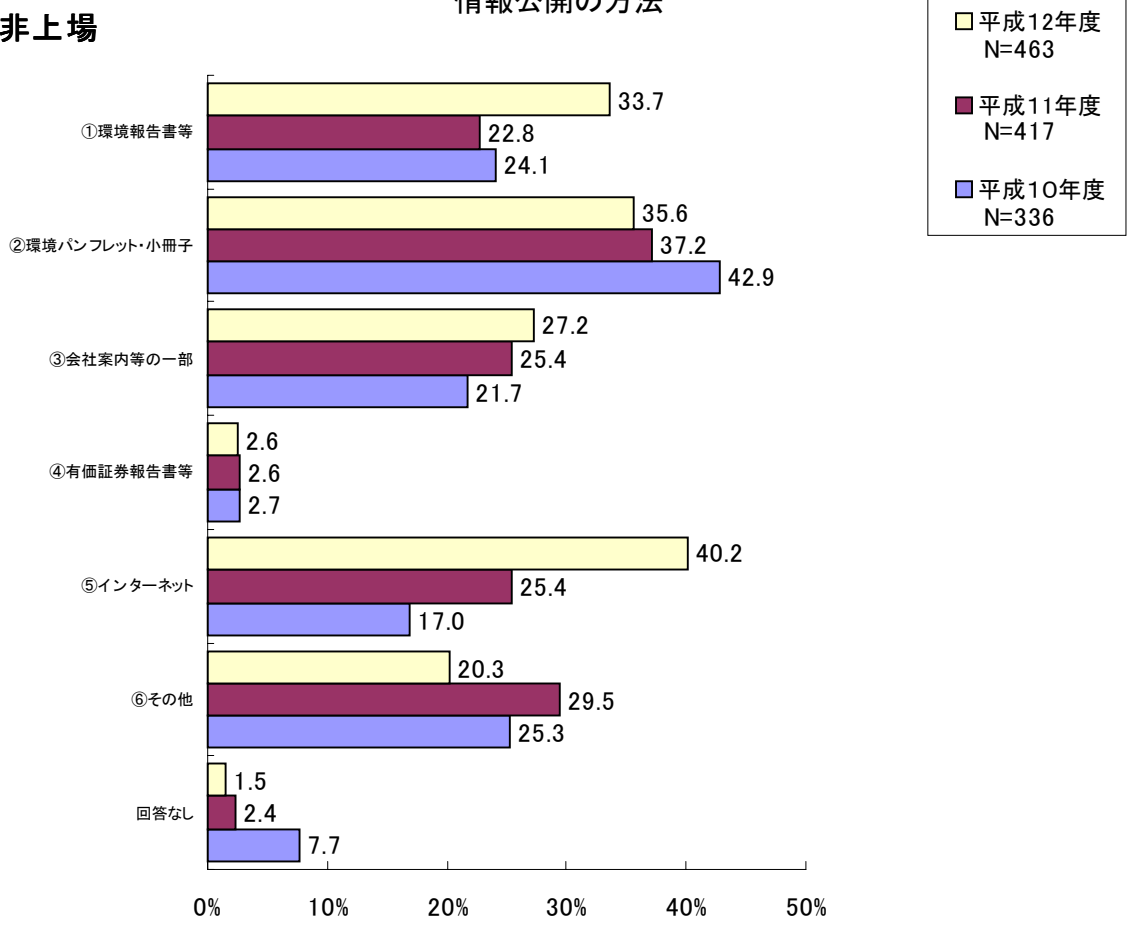
上場企業、非上場企業ともに「会社のホームページに掲載する等インターネットにより情報を提供している」と回答した企業が70.5%、40.2%と最も多く、次いで、上場企業では「環境に関する報告書等により情報を提供している」の45.9%、「会社案内等のパンフレット等の一部に記載している」の37.5%などとなっており、非上場企業では「環境に関するパンフレットや小冊子により情報を提供している」の35.6%「環境に関する報告書等により情報を提供している」の33.7%などとなっている。

昨年度と比べると、上場企業、非上場企業ともに、「会社のホームページに掲載する等インターネットにより情報を提供している」と回答した企業が21.7ポイント、14.8ポイントと大幅に増加しており、上場企業、非上場企業で「環境に関する報告書等により情報を提供している」と回答した企業がそれぞれ8.6ポイント、10.9ポイント増加している。



非上場

情報公開の方法



8 - 4 . 貴社での公開の目的はなんですか。該当する番号全てに をつけてください。

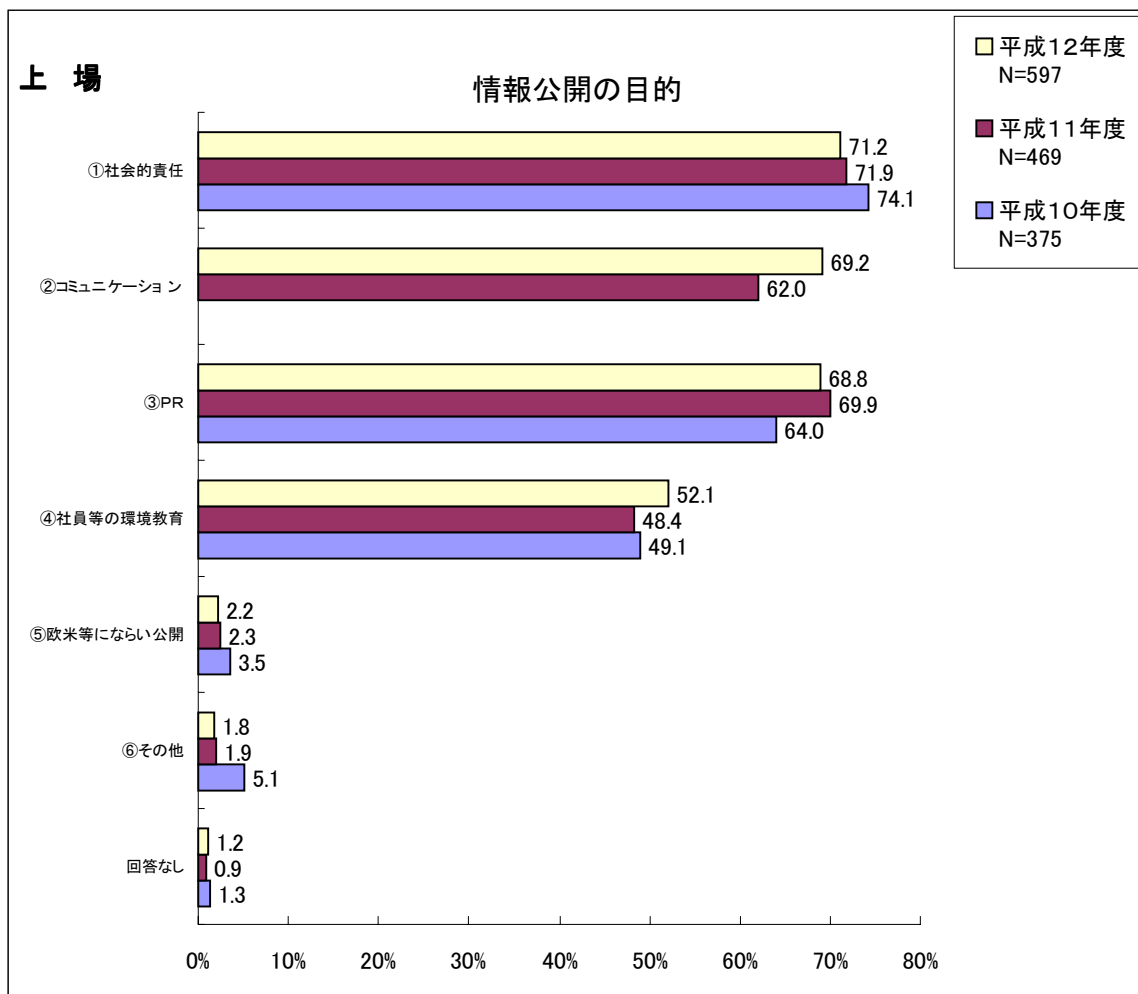
(複数回答可)

- 情報提供等の社会的な責任により公開している
- 利害関係者とのコミュニケーションのために公開している
- 自社における環境に関する取組のPRのために公開している
- 社員等への環境に関する教育のために公開している
- 欧米等における情報公開制度にならい公開している
- その他

上場企業では、「情報提供等の社会的な責任により公開している」と回答した企業が71.2%と最も多く、次いで「利害関係者とのコミュニケーションのために公開している」の69.2%、「自社における環境に関する取組のPRのために公開している」の68.8%などとなっている。

非上場企業では、「利害関係者とのコミュニケーションのために公開している」と回答した企業が63.1%と最も多く、次いで「自社における環境に関する取組のPRのために公開している」の60.9%、「情報提供等の社会的な責任により公開している」の60.0%などとなっている。

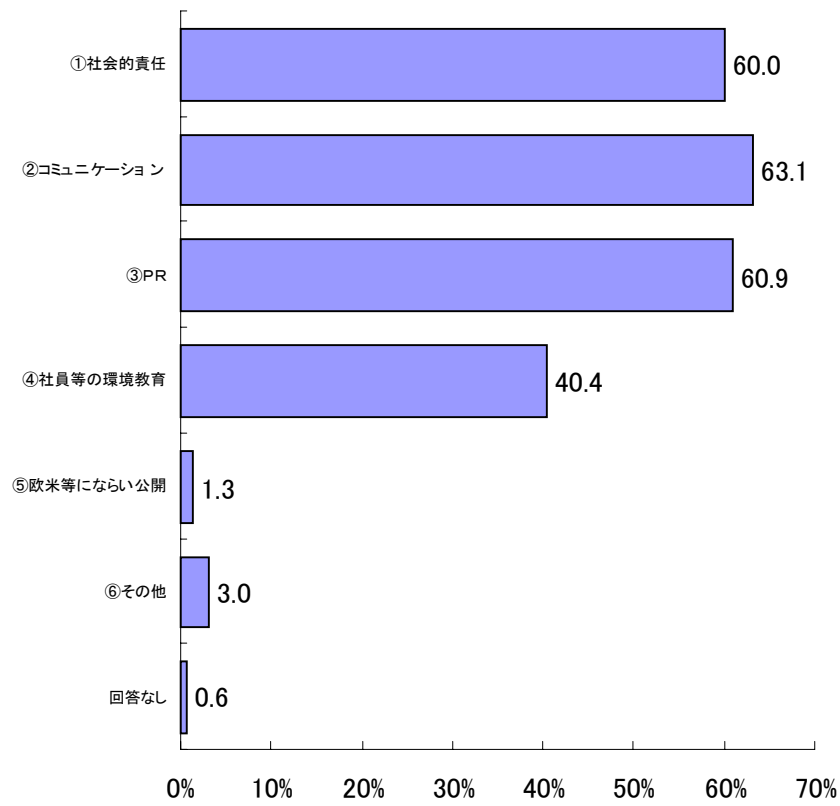
昨年度と比べると、上場企業では割合の高い項目の傾向は同じであるが、「利害関係者とのコミュニケーションのために公開している」企業が7.2ポイント、「社員等への環境に関する教育のために公開している」が3.7ポイント増加し、その他の項目は減少している。



非上場

情報公開の目的

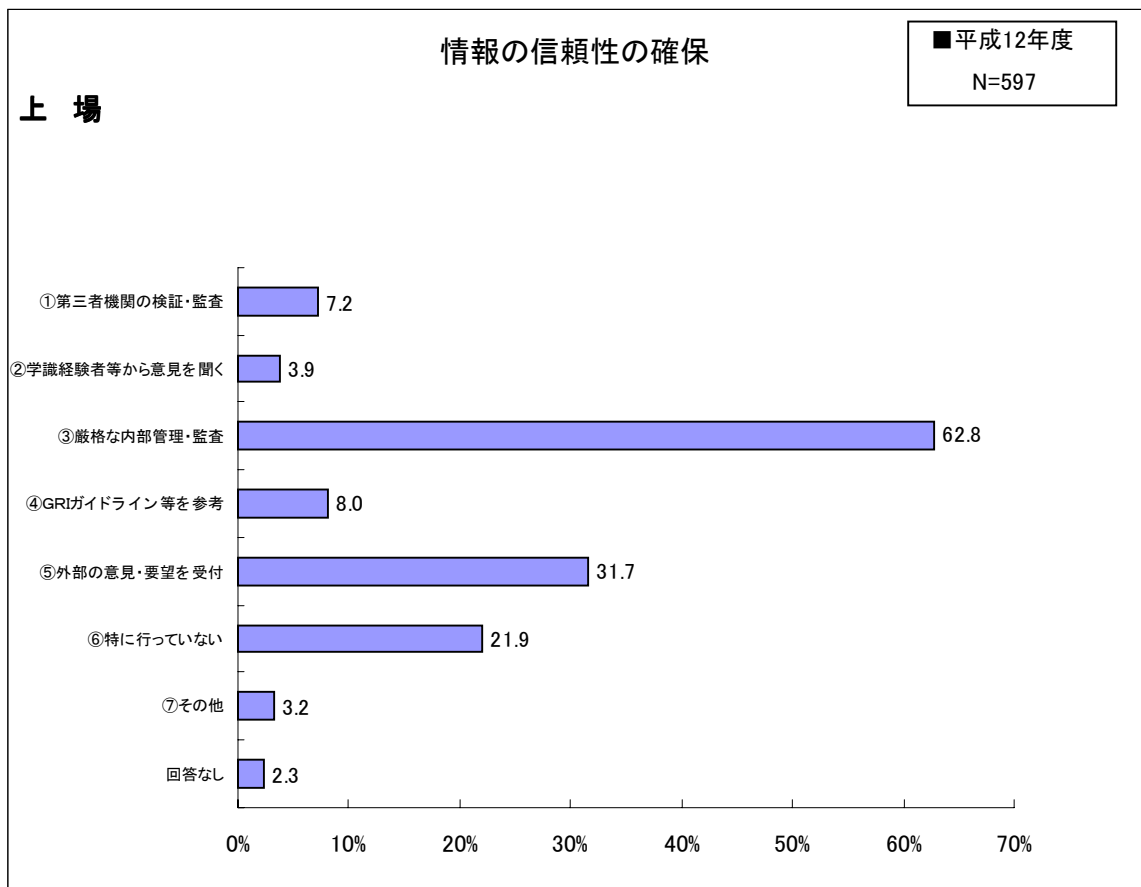
■平成12年度
N=463



8 - 5 . 貴社では、公開している環境に関する情報の内容について、どのように信頼性を確保していますか。
 (複数回答可)

- 情報の内容の正確性等について、第三者機関による検証や監査を受け、その結果を環境報告書等に掲載している
- 環境保全に関する取組状況等について、外部の学識経験者・専門家等から意見を聞き、その結果を環境報告書等に掲載している
- 環境マネジメントシステムを導入する等により、厳格な内部管理・監査を実施している
- GRI (Global Reporting Initiative) や UNEP (国連環境計画) 等の第三者機関が発行した環境報告のガイドラインに則って環境報告書等を作成している
- 環境報告書に意見送付用のアンケート用紙を添付したり、インターネットで意見送信できるようにし、外部からの意見・要望を受け付けられるようにしている
- 信頼性の確保のための取組は特に行っていない
- その他

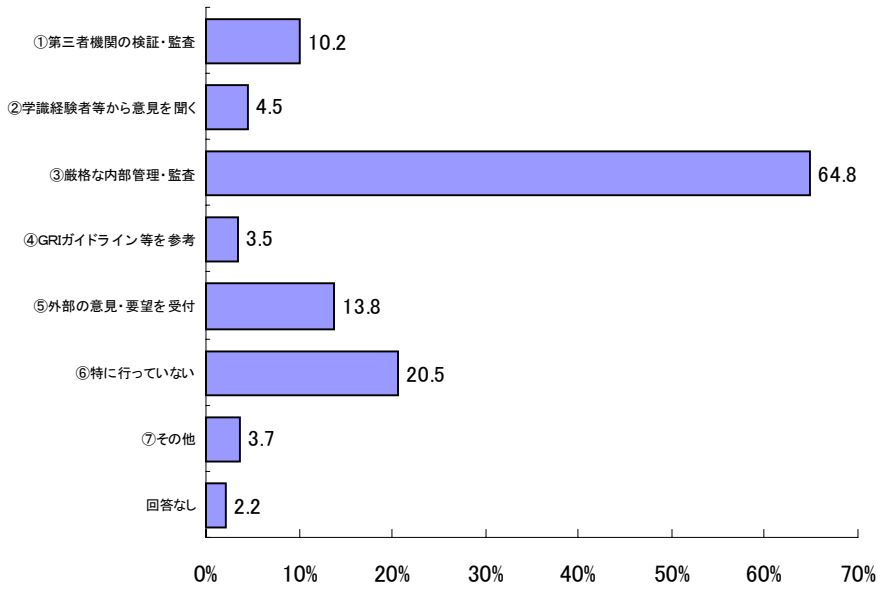
上場、非上場企業ともに「環境マネジメントシステムを導入する等により、厳格な内部管理・監査を実施している」と回答した企業が62.8%、64.8%と最も多く、「環境報告書に意見送付用のアンケート用紙を添付したり、インターネットで意見送信できるようにし、外部からの意見・要望を受け付けられるようにしている」は31.7%、13.8%、「情報の内容の正確性等について、第三者機関による検証や監査を受け、その結果を環境報告書等に掲載している」の7.2%、10.2%などとなっている。また、「信頼性の確保のための取組は特に行っていない」企業は、それぞれ21.9%、20.5%となっている。



非上場

情報の信頼性の確保

■平成12年度
N=463



8 - 6 . 環境報告書等による環境情報の公開と環境コミュニケーションを推進していくためには、どのような支援策が必要と考えますか。(複数回答可)

優れた環境報告書等の表彰

セミナーやシンポジウムの開催等による情報提供

環境報告書の内容全般に関する指針、ガイドラインの作成

環境負荷(二酸化炭素、廃棄物排出量等)等のデータの集計・表示方法に関する指針、ガイドラインの作成

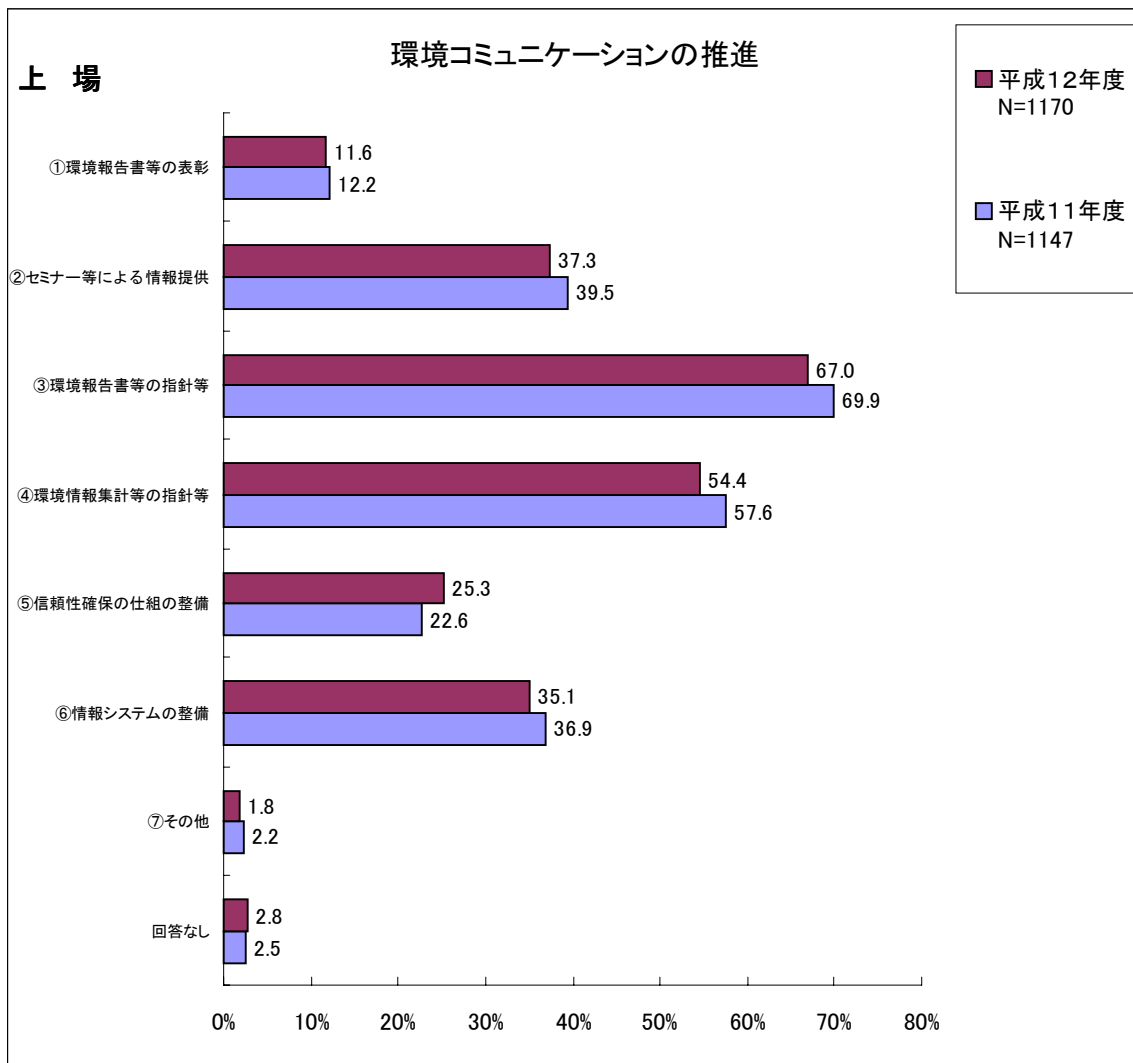
環境報告書等の信頼性を確保するための検証・監査等の仕組みの整備

環境報告書等の入手や閲覧を容易にするような情報システムの整備

その他

上場企業、非上場企業ともに、「環境報告書の内容全般に関する指針、ガイドラインの作成」と回答した企業が67.0%、52.2%と最も多く、次いで「環境負荷等のデータの集計・表示方法に関する指針、ガイドラインの作成」の54.4%、40.2%などとなっている。

昨年度と比べると、上場企業では「環境報告書等の信頼性を確保するための検証・監査等の仕組みの整備」が2.7ポイント増加し、その他の項目は減少している。非上場企業では、「環境報告書等の入手や閲覧を容易にするような情報システムの整備」が4.4ポイント増加している。



非上場

環境コミュニケーションの推進

